



板持 文子 議員

現環境センターを改良して処理を続けるより、外部委託した方が低コストとの理由で、三重の民間業者にごみ処理委託している。1トン当たりのごみ処理コストは、現在3万4500円（運搬費込）で、新焼却場を作った場合は2万6083円、9217円の大阪市の約3倍近くとなり県内で一番高い。ごみ処理の単価は、ごみ排出量が少ない市が単独で焼却場を作ると、広域化する場合と比べ割高となる。従って新たなごみ処理施設が稼働するまでも、高島

ごみ減量化について

問

新たなごみ処理施設が稼働するまでも、高島市が取り組むべきごみ政策があるか

答

「ごみの減量化とリサイクルの推進」を基本方針として、各施策に取り組んでいます。

市が取り組むべきごみ政策があると考えます。

問

現在の市のごみ減量化施策とその効果について問う。

答

環境部長

生ごみ処理機、コンポストの購入補助制度の創設、また、フードドライブなど食品ロス削減の取り組みの効果として、1人当たりごみ排出量は全国平均を下回っており、組成分析調査の経年変化でも燃やせるごみに占める生ごみの割合が4割弱まで低下しています。また、プラスチックボトルや

問

ペットボトルの資源化の推進、環境センターにおけるリユース事業等、ごみ減量をはじめとする循環型社会の形成に努めています。

問

隣の天津市では、年間9万8千トンが処理可能な新クリーンセンター2件が稼働します。これらは可燃ごみで発電し70%以上の余剰電力を売電し、年間5億4千万円の収入を予定。そして、事業系のごみを分けたため、可燃ごみ量1万5千トン余裕分ができたと聞いた。高島市のごみ

答

環境部長

量1万3900トン発電利用するならば、無駄の無いお互いWin Winの関係といえ、天津市との再度交渉と、滋賀県にも要望が必要と思うが見解を問う。

地元地域の合意形成上の課題等により広域化の協議が不調に終わっている経緯があり、現時点においてもこの状況に変わりはないと捉えています。また、ごみ焼却施設はその自治体内で発生するごみを処理できる最小限の規模で設計されるものであり、そこに他の自治体のごみを受け入れる余裕は想定されていないのが通例と認識をし、広域化、集約化は困難と考えているところです。

その他の質問

○「脱炭素社会に向けて」の、高島市の取り組みについて